

地域的公共性の形成と公民館

－松本市の町内公民館に着目して－

手打 明敏*

I. 問題の所在

本稿は、わが国の代表的な社会教育施設である公民館を地域づくりの拠点として捉え、公民館の現代的意義を明らかにすることを目的としている。

周知のごとく、公民館は社会教育法において「實際生活に即する教育、学術、及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」(第20条)と規定されている。戦後60年を経て公民館は全国に約18000館が設置されており、教育、学術、文化事業を通じて市町村その他一定区域内の住民の生活文化、社会福祉の増進に寄与することを目的とした社会教育施設としてわが国社会に定着してきている。

2005(平成17)年9月に韓国の光明市で開催された第4回平生学習(Lifelong Learningの韓国訳)フェスティバル国際シンポジウムにおいて、韓国の研究者は、全国的に張り巡らされた生涯学習の組織・施設としてスウェーデンのスタディサークル(study circle)、ドイツのフォルクスホッホシュレ(Volkshochschule)とならんで日本の公民館を取り上げ、公民館は生涯学習、社会教育分野における日本ブランドであると紹介した。全国の市町村にくまなく設置されている公民館は、国際的にみると驚くべきことであり、注目に値する施設として評価されているのである¹⁾。

翻って、日本国内に目を向けてみると、公民館は現在、大きな岐路に立たされている。市町村合併による公民館の統廃合、指定管理者制度導入を契機とする自

* 教育学専攻 教授

治体社会教育の縮小と職員体制の弱体化、さらには教育委員会の学校教育委員会化の強まりのなかで公民館の一般行政部局への移管や委託化の進行など、公民館を取り巻く状況には厳しいものがあり、地域社会教育施設としての公民館の存在が問われる事態が生じている²⁾。他方、地域社会に目をむけると、地方分権、社会参画を志向する風潮の中で、地域自治、住民自治の形成が強く意識されるようになってきた。地域社会学研究の分野では、地域社会において新たな「公共性」形成の方向を共同性の再構築と結びつけた理論構築が進められつつある³⁾。

先に、公民館をめぐる状況には厳しいものがあると述べたが、その一方で、地域社会で展開されている「まちづくり」、「地域おこし」と深くむすびつき、地域住民の学習・文化活動の場として地域住民のなかに根付いている公民館も存在しているのである⁴⁾。こうした公民館と地域社会との関係からみると、公民館は、地域住民に「日常生活圏における体験と実践に基づく自由な発言、発信者の対等平等性の確保、客観的データと情報の公開、議論を通じた共通の価値観と利害の確認」⁵⁾を行なう「場」を保障することにより、地域住民を公共性形成の主体として位置づけ、公共サービスの受動的受給者（クライアント）から自治の主体者へ形成するという役割を果たすことが求められているように思われる。地域レベルにおける公共性の形成という視点から公民館の現代的な役割を明らかにすることが本稿の課題である。

Ⅱ. 地域総合施設としての「公民館」論

社会教育法制下の公民館のあり方について大橋謙策は「公民館職員の原点を問う」（月刊社会教育1984年6月）において次のように論じている。以下、特に断らない限り大橋論文からの引用である。

公民館は、戦後社会教育活動の中核として存在してきたが、その存在があらためて問われている。それは、1970年代以降のコミュニティ構想や、カルチャーセンター等の教育文化産業の進展あるいは地方自治体、国家財政危機の名のもとにすすめられてきた行政改革による公民館等の社会教育施設の下請化、委託化の流れの中で、その存在が問われたのである。しかし、大橋によれば、公民館の存在が問われていることは、「社会教育法における公民館の位置づけが持っている内在

的矛盾が、外的状況の変化の下で顕在化した」(p. 12) というのである。大橋のいう「内在的矛盾」とは、公民館活動が社会教育法制定時以前にはじまっており、その活動が、いわゆる寺中構想と呼ばれる公民館構想(「公民館の設置運営について」1946年7月5日文部次官通牒、『公民館の建設—新しい町村の文化施設』寺中作雄、1946年12月)に裏付けされて行なわれていた活動であった点に起因しているという。公民館構想では、公民館は狭義の社会教育機関としてではなく、地域の総合的文化施設であり、郷土振興(村づくり、町づくり)の中核的機関として位置づけられていた。公民館は①教養文化を高めるための民主的な社会教育機関・②町村自治向上の基礎となる社交機関・③郷土産業活動を振興す機関・④町村民の民主主義的な訓練の実習所・⑤中央と地方の文化が接触交流する場所・⑥公民館は全町村民のものであるが、特に青年層の積極的参加が望まれること・⑦郷土の実情や町村民の生活状態などに最も適合した弾力的運営を公民館運営上の方針としてかかげた。このような公民館の構想を実現するためには、運営の主体となるべき公民館委員会は、全町村民の直接選挙によって選任されるべきであるし、公民館経費は町村民が「われわれの要望によって、われわれのために」(p. 13) 設置する公民館であるから、当然「われわれの力で」生み出さねばならないと考えられていた。

しかし、このような公民館構想とそれにもとづく初期公民館は、1949年社会教育法制定に伴って変質を余儀なくされたというのが大橋の指摘である。社会教育法では、公民館を地域振興の総合的機関としての性格から「教育・学問及び文化」の事業を行う施設として性格を変えたというのが変質の第1の点である。とりわけ、公民館の事業を社会教育法第22条で例示列举したことは、いちじるしく公民館の活動をせばめることになり、公民館事業を狭義の教育、とりわけ言語能力を媒介にした知的認識の発展を教授方法により行うことに帰着させたというのである。その結果、公民館事業において、「住民が問題を発見し、問題を共有、深化させ、問題を解決する実践の中で形成される力、その教育的機能というものを事実上排除してしまった」(p. 14) と大橋は指摘している。

変質の第2点目は、社会教育法は、公民館構想が持っていた住民の直接選挙による公民館委員会委員の選出方法を、公民館運営審議会制度に変えたことであ

る。公民館運営委員会委員は一般行政とは別途のアソシエーション（組合）であり、すべての住民が参加し、行政が一定の公的負担をした“住民の協同組合”（p. 14）と考えることができた。ところが、社会教育法では、このような公民館の“協同組合”的性格を後退させ、市町村が設置する公共教育機関の性格を強め、運営については教育行政に責任をもつ教育委員会が公民館運営審議会委員を委嘱することにしたため、公民館は二重の意味で住民の生活から遊離したと、大橋は指摘している。

以上のように大橋は、戦後初期の地域の総合的文化施設としての公民館構想がそのままの形では社会教育法に反映されず、公民館が「社会教育機関」として性格づけられたことが「内在的矛盾」として残ったとみている。大橋は、この論文の後半では「公民館構想」を現代的に生かすという観点から、公民館職員の職務をコミュニティワーカーになぞらえた職員論を構想している。しかし、本稿の課題は、公民館を「社会教育施設」として狭くとらえるのではなく地域の総合的文化施設として捉える立場から、公民館の現代的な機能を明らかにすることである。次に、公民館をコミュニティ施設としてとらえている小林文人の公民館論をみてみることにしよう。

小林文人は「公的社会教育機関」としての公民館の位置づけを確保していく努力は重要であることを前提とした上でと断りつつ、「公的社会教育機関」としての公民館の実相については、「たとえば貧弱な施設空間、行政主導の事業運営、空洞化した市民参加、職員の非専門職的実態、激しい職員異動、驚くべき地域格差」⁶⁾を含んでいることを指摘している。あわせて小林は「公民館の公共性が求められながら、いわば行政的公共性のみが主張され、市民的公共性とは大きく遊離した実態もまた否定しがたい」と現状の「公的社会教育機関」としての公民館の実相に内在する問題点を指摘している。小林は地域の市民団体との協同による公民館実践のなかに「新しい公共空間」⁷⁾（市民的公共性）の形成が模索されていることを指摘し、そこに公民館再生の方向性を見出しているように思われる。

本稿では、小林のいう「市民的公共性」と公民館の接点は、地域的公共性の創出に公民館がどのようにかわるかという点に手がかりがあるのではないかととらえている。以下、この点について検討することにした。

Ⅲ. 地域的共同性から地域的公共性の創設へ

「公共性の空間」という概念は、行政改革会議最終報告書（平成9年12月3日）の中でも繰り返されている。そこでは公共性がもはや官のものではなく、地域社会や市場も含めて社会全体でその機能を分担していく必要性がいわれている。つまり「政治的公共性」ではなく「市民的公共性」が求められているのである⁸⁾。

「市民的公共性」については、哲学、政治学、経済学、社会学など、様々な領域で論議されているが⁹⁾、本稿では「公権力に対する批判的領域」¹⁰⁾というような理念的なレベルとしてではなく、地域社会学でいわれている地域という場に着目した「地域的公共性」という視点から考察を進めていきたい。ここでは、田中重好の論文「地域社会における公共性—公共性と共同性の交点を求めて（１）・（２）—」（『地域社会学年報』第14集（2002年）、15集（2003年））を通して検討することにした。以下、特に断らない限り田中重好（2003年）からの引用である。

田中によれば、これまで、公共性概念と共同性概念は交点をもたなかった。なぜなら従来、国家によって公共性のあり方が独占されてきたため、共同性から公共性を創り出してゆく回路はほとんど開かれていなかったからである。しかし、1970年代以降の「公共性の意味転換」をへて、国家による公共性の規定力が低下してきた。さらに社会構造の転換にともなって公共性の再定義が求められている。以上のことは、共同性から公共性を構想してゆく回路が、消極的な意味で開かれたことを意味していると田中はみている。

近代社会になって、都市の集合性の程度は、それ以前と比較にならないくらい拡大した。だが同時に近代都市では、それ以前に都市社会に存在してきた共同性は衰退した。その結果、「都市は他人の世界」となっていった。この乖離は二つの方向に向かって拡大してきた。ひとつの方向は、現代都市にみられる「共同性なき集合性」（p.66）であり、もうひとつの方向は近代国家にみられる「集合性なき共同性」である。

地域社会学研究者である田中の関心は、「共同性なき集合性」から共同性を回復し、それを基盤として公共性がどのように形成されるかに向かう。田中によれば、「共同性なき集合性」成立の過程は、共同性の不可視化のプロセスであった。共同性がハードな装置に代替され、あるいは（または同時に）、行政システムに担

われ、住民自身の直接的な「責任」や「視野」から抜け落ちてきたため、共同性は住民にとって「見えないもの」(p. 69)になってしまったのである。見えなくなることによって、共同性の意識は一層衰退してきた。しかし田中は、これまで「共同性の衰退」として論じられてきたことは、特定の集団を起点に観察した時にそう見えただであって、全体的には、その特定集団が担ってきた共同性が複数の行政機関、集団、個人に担われるようになってきたと指摘している。このような状況はむしろ「共同性の拡散」(p. 77)として理解すべきであり、その結果、共同性のあり方が多様化し、共同性そのものも多層化していったととらえるべきであると田中は論じている。

このような共同性の拡散という状況の中で、われわれは、「他人性を前提とする共同体」(p. 78)の重要性を見落としてきたのではないか、言葉を変えていえば、異質・開放空間において成立する共同性に関する関心が低かったのかもしれないと田中は指摘している。異質・開放空間において成立する共同性とは、他人性を前提とする共同性であり、知り合いであるかどうかに関わらず、「困っていれば助ける」(p. 78)という原理から成り立っている。ボランティア、地域通貨などに見られる共同性のことである。

田中によれば、共同性とは本来、公共性と私とを架橋する概念であって、私的領域と公的領域にまたがる共同性を議論すべきであったにもかかわらず、共同性を私的領域に限定させてきたために、共同性と公共性のつながりを見逃してきたというのである (p. 79)。このような事態が生じた背景には、国家による公共性の独占という体制の中で、共同性から公共性を創り出す回路はほとんど開かれていなかったという現実が存在したからである (p. 80)。

それでは、現代において共同性はどのようなプロセスで公共性に転化していくのか。そもそも、公共性と共同性とは原理的には、強制力、垂直・水平的関係、普遍的な言語という三つの点で異なっている (p. 83)。第一に、公共性は社会の全構成員に対して一種の強制力を持っているのに対して、共同性は社会全員に対する強制力をもたない。第二に、公共性は垂直的關係であるのに対して、共同性は水平的な関係である。第三に、公共性は普遍的言語を必要とするのに対して、共同性はそれを必ずしも必要としない。しかし、この後で述べる政策的公準として

の公共性に限定して、実証的に共同性から公共性が創出される過程を追っていくと、上記の3つの原理的な差異に即して両者が区分できるものではないことがわかると、田中は指摘している。

田中は「場（地域）」を共有する人によって、潜在的な共同性が自覚され、さらに、それが一定の目的をもった共同性へと铸直されることによって、国家的公共性の解体のなかで地域の共同課題の解決へと人々は動き出し、その動きの中から、地域的公共性の成立が可能になってきたとみている。田中によれば地域的公共性は、「小さな公共性」や「もう少し身近な公共性」（p.81）という住民生活のなかから実践的に紡ぎ出されるものであるという。公共性には、政策的公準として制度化された「公共性」と「言説としての公共性」（p.85）の二つのレベルが存在する。このうち「言説としての公共性」が相互に競い合いながら、政策的公準としての公共性が創られていく。「言説としての公共性」がどれだけ多様に豊かに展開されるかが政策的公準としての公共性の内容を規定するという関連性があると考えられる。

本稿では、田中の地域的公共性論を以上のように理解し、その立場から、具体的に地域レベルで共同性から公共性が創出されるプロセスを追うことにしたい。田中の関心は政策公準としての公共性にあるが、本稿では、その前段階にある「言説としての公共性」に関心を持ち、「形成過程にある公共性」（p.85）に注目することにした。

その際、地域社会のどのような「場」に着目するべきであろうか。現代の自治体を取り巻く状況からみて、行政のみで地域住民の要求を満たすことは不可能である。地域住民との間で連携・協力関係を構築して施策を展開することが行政側に求められている。行政側から連携・協力の相手として注目されているのが、NPO等の市民団体がある。しかしながら、一般的にNPOはその成り立ちからみてミッションを第一義的に重視し、地域志向性が希薄である場合が多い。他方、日常生活レベルにおける住民組織に目をむけると1996年の自治省の調査によれば、全国に約30万の地域住民組織が存在している¹¹⁾。こうした地域住民組織は「町会」や「自治会」と呼ばれている。これまで、こうした地域住民組織は、行政の下請け、あるいは行政と癒着する「非自律的」団体とみなされてきた。しかし

日常生活圏レベルでの地域的公共性の可能性を問う場合、こうした地域住民組織と行政の協働を通じた地域的公共性の可能性を探る必要があるのではないだろうか。

以下では、長野県松本市のコミュニティ政策を事例としながら、町会を基盤とする地域住民の活動と市行政の協働と地域的公共性を創造する可能性について検討することにした。

Ⅳ. 町会を基盤とする地域づくりー松本市の町会公民館活動ー

本節では、『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』（2005年 松本市教育委員会）をもとに検討することにした。

1) 松本市のコミュニティ政策

松本市は昭和の大合併といわれた1954（昭和29）年の周辺13ヶ村の合併から1974（昭和49）年の本郷村まで、全15ヶ村が松本市と合併し、いずれも旧村の自治を残した地区としてまとまっている。松本市は、「地区自治」を大切にし、地区を住民自治の重要な単位とすることを市政の基本方針に位置づけ、支所・出張所、地区公民館、地区体育館、地区運動広場、図書館分館、児童館、地区福祉ひろば等のコミュニティ施設を、地区または数地区を対象範囲として配置してきた。ここでいう「住民自治」とは、地域社会のなかで、「生きていくために解決しなくてはならない生活課題や地域課題を自分たちで考え、自分たちで解決していくこと」¹²⁾と捉えられている。

市はこの方針に沿って、地区を基本単位としながら公民館を各地区に配置するなど、コミュニティ施設の整備に力を入れ、地区を拠点に町内地域の住民自治活動を支援してきた。なぜなら、交通や情報通信技術がどんなに発達しても、住民同士が知り合いつながり合える範囲は生活の基盤となる日常生活圏であり、地域の課題を自分たちの問題として共有できる範囲でもあるという認識が『町内公民館活動のてびき』にみられる。松本市の「日常生活圏」とは、合併前の旧村地域や旧市部におけるほぼ小学校区程度の範囲、「地区」を指している¹³⁾。

松本市では、身近な地域に住む住民が共同して地域の共通する問題を解決して

いく住民自治組織を「町会」と呼んでいるが、それは全国的には「町内会」「自治会」等と呼ばれている。町会は、親睦、防災、衛生、福祉の助け合い、利害の調整等の活動をしている。なお、町内会・自治会に関してはその歴史的形成や、現代における機能、さらに各国の類似組織との国際比較研究など研究の蓄積があるが¹⁴⁾、本稿では町内会、自治会そのものを対象とはしていないので、松本市の事例を紹介するにあたって、必要な限りで町内会・自治会について触れることにしたい。

2004（平成16）年4月現在、松本市には385の町会が存在している。加入世帯が最も大きな町会は1290戸、最も小さな町会は8戸と、町会の規模には150倍以上の開きがある。平均すると185戸くらいである。松本市では地区のなかにこうした町会（単位町会）がいくつかあり、地区内の町会が集まって地区町会連合会を構成している。逆に町会のなかには、常会や隣組といった小さな地域組織がある。

町会には、①行政に対する協力機関、②町内住民の自治組織、という2つの役割がある。自治組織としての町会の活動が活性化するに伴い、「町会はここまで自分たちでやるから、これだけは市でお願いしたい」¹⁵⁾という町会の自治活動に対して市が支援するという、町会と市の新たな協同関係づくりが重要になってきている。

2) 町会と町内公民館との関係

「町内公民館」とは全国でも松本市だけの名称で、町内の住民が自分たちで設置・運営する「自治公民館」のことである。現在、松本市には385の町内公民館と28の市立公民館（条例設置の公民館）が設置されている。町内公民館は、社会教育法上は公民館類似施設（第42条）として分類される。自治公民館の設置状況を示す全国データは整備されていないので、その実数ははっきりしないが、全国公民館連合会の調査¹⁶⁾（平成14年11月）によれば、判明している限りで全国に約7万6千館ほどが設置されている。長野県では、1317館の自治公民館が確認されている。松本市には長野市の421館について2番目に多い自治公民館が設置されている。

先に述べたように、町会には行政への協力機関と町内住民の自治組織という二

つの役割がある。そのうちの自治組織としての役割を担う町会には、以下の二つの機能がある。

①町内自治の統括機能

②町内の活性化機能

松本市の町会は、この二つの機能のうち、町会が「町内自治の統括機能」を、町内公民館が「町内の活性化機能」をそれぞれ分担してきた（資料1参照）。つまり、町会と町内公民館の二枚看板をもちながら渾然一体となってひとつの町会を運営してきたのである。『町内公民館活動のてびき』では、「松本市の町会が民主的な自治組織として運営されているのは、町会が性格の異なる二つの組織をもち、無意識のうちに機能や性格をうまく使い分けたり、取り入れてきたからだと考えられます」¹⁷⁾と記している。

町会活動における町内公民館の役割について、次のように評価している。

「町会が地域ニーズに応え、民主的な「地域自治共同体」となるためには、町内公民館の性格をどれだけ幅広くもっているかが重要な鍵になるでしょう。」¹⁸⁾

町内公民館を拠点として取り組まれている事業として「町会福祉」事業がある。町会福祉とは「町会が行う福祉という意味ではなく、住民が自ら参加して活動する町内の福祉づくりをいいます。町会福祉の推進に伴い町会活動への参加が広がり、福祉部を組織する町会が増えてきました。そして、町内公民館が福祉の拠点として活性化してきました」¹⁹⁾と記されている。

1980年代には全国各地で高齢社会の進展が深刻な地域課題となり、松本市では、公民館で学習した女性たちが中心となって自分の住む地域で「共に支え合う福祉」の実践が取り組まれるようになった。代表的な活動としては、「横田老後を支えあう会」（本郷地区横田地域）、「蟻の会」（白板地区蟻ヶ崎西町会）、「かぶらの会」（島立地区大庭町会）、「ふれあい健康教室」（島内地区平瀬川西町会）がよく知られている。松本市は1995年（平成7年）から順次、各地区に「地区福祉ひろば」を設置して事業を進めてきた。福祉ひろば活動のモデルとなったのは、それまで各地域の女性たちが実践してきた住民参加型の地域福祉活動であった。

次に、蟻ヶ崎西町会の事例を通して住民参加型福祉づくりの活動を見ていくことにしよう。

資料 1

	町会	町内公民館
機能	<p>【町内自治の統括機能】</p> <p>○自治機能 住民の意見を調整し、町内の合意形成を図る</p> <p>○運営機能 防災・環境衛生・福祉等の助け合う取り組みを役割分担</p> <p>○利害調整機能 道路や施設の建設、ゴミステーションの設置等、町内会の調整</p>	<p>【町内の活性化機能】</p> <p>○地域力向上機能 親睦・交流、円滑な人間関係・ネットワーク作り、地域づくりの主体形成、将来の担い手育成 等</p> <p>学習拠点機能 気軽なたまり場、団体・グループ活動の場、学習・話し合いの場、文化の伝承と創造の場、健康づくりの場、地域福祉活動の拠点等</p>
	<p>○全会一致の原則 町会の決定は町会住民の総意としての決定となる</p> <p>○決定期限がある 「いつまでに必ず結論を出さなければいけない」という期限がある</p> <p>○組織の制約がある 組織の決定に重みがあるため、他団体との連携には慎重になる</p>	<p>○この指とまれ方式 「やる気のある人でとりあえずやってみよう」という気軽さがある</p> <p>○じっくり取り組める 期限に縛られず「なぜそれをやるのか」「それはおかしくないか」という本質的議論ができる自由さがある</p> <p>○他団体との連携が図りやすい 堅苦しく考えず、地域の福祉施設やNPO、コミュニティ・ビジネス等とつながりやすい</p>

出典：『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』松本市教育委員会、2005年、p. 13を一部省略して作成。

3) 蟻ヶ崎西町会の住民参加型福祉づくり

蟻ヶ崎西町会は、松本城の北西の丘陵地にある世帯数800戸、人口約2000人の住宅街である。定住、流動世帯が混在し高齢化率は22パーセントで、年々一人暮らしの世帯が増加している。この町会で取り組まれた共助を基本にした自治活動について、元蟻ヶ崎西町会長の福島昭子は「コミュニティー再構築による地縁大家族社会づくり」(『月刊 地域づくり』196号(20周年記念特別号)2005年10月、財団法人地域活性化センター)と題する報告をおこなっているのも、以下、福島氏の報告をもとに、蟻ヶ崎西町会の住民参加型福祉づくりのプロセスをみることにしよう。

蟻ヶ崎西町会もかつては多くの町会と同様に、男性役員が大勢を占め、女性たちの感性を反映する町ではなかったという。1985(昭和60)年に、市の公民館(条例設置の公民館)活動で学んだ女性たちが「自分たちが住みたいと思える町に変えていこう」と立ち上がった。それ以後、町会公民館女性部が中心となり、地道な福祉ボランティア活動が取り組まれてきた。平成3年には町会公民館女性部、民生委員、健康づくり推進委員など7団体が連携して福祉グループ「蟻の会」が設立された。この活動は次第に住民の理解を深め、平成6年には「蟻の会」のメンバーから町会長が選出されるまでになった。女性の主体的な町づくりへの参画は町ぐるみの福祉活動につながり、12年の歳月を経て1997(平成9)年「福祉の町づくり宣言」に至り、「地縁大家族社会」づくりをめざしている。

蟻ヶ崎西町会では、町会住民の意見を反映するため、毎月28日に定例会を開催している。その場には、隣組長を中心に20代から80代までの住民が100人ほど集まる。800世帯を8つの地区に分けてあり、各地区長が隣組長から提案された日常生活課題をまとめることをおこなっている。例えば「側溝が壊れた」、「アメシロが発生した」といった生活課題を「自助・共助・公助」の三パターンに分類する。知恵と力を出し合い、できることは町会内で解決しているのである。

蟻ヶ崎西町会には、自分や家族だけでは解決が難しい問題を支援するために、町会内にいくつかの住民の自治活動や団体活動がおこなわれている。「蟻の会」のほか、「高齢者クラブときわ会」、有償助け合い「あ・うんの会」、配食サービス「あいの会」、子育て支援「ありんこアント」、宅養老所「愛・ぶんぶん」の運営な

ど、諸団体が町会と協働して活動している。

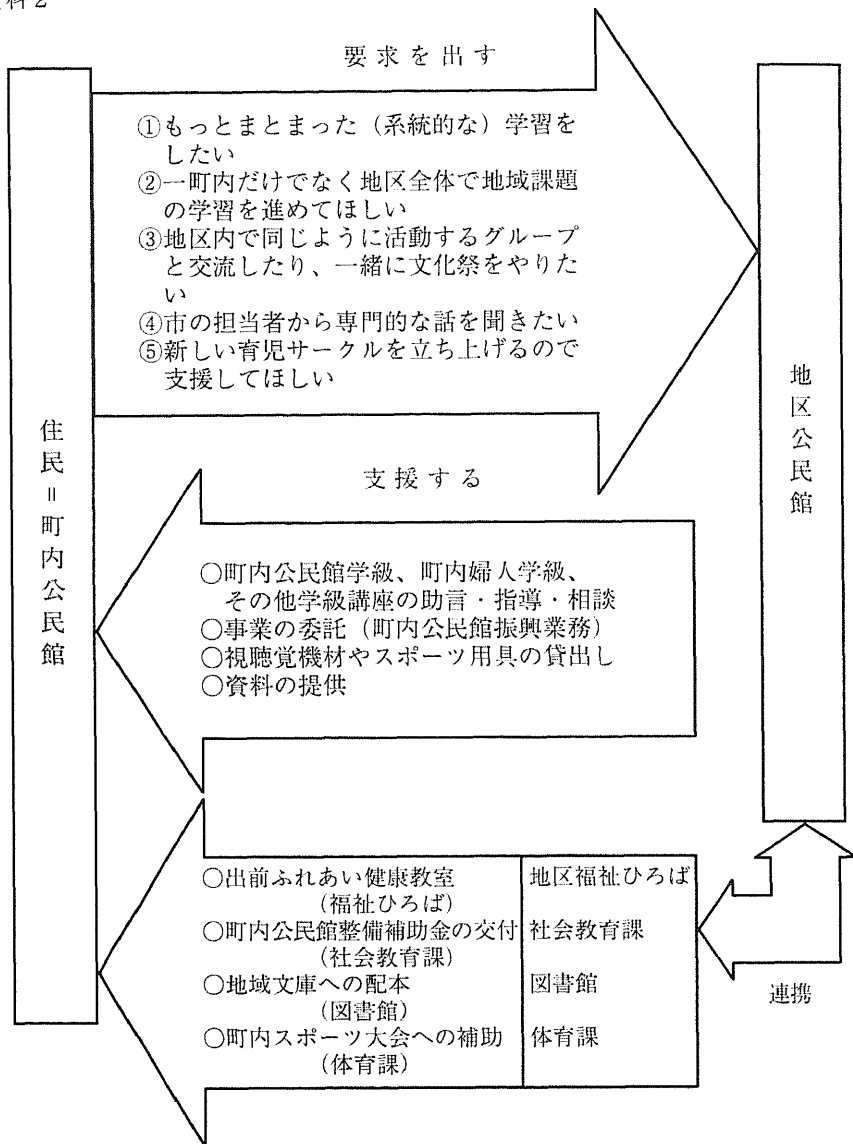
こうした巖ヶ崎西町会が取り組んできた福祉の町づくりの基盤には、福島が言及しているように、常に社会教育の学習があったのである。地区公民館での学習が契機となり、学習の成果を実践する拠点としての町内公民館が存在したということが大きな意味を持っているのである。この福祉の町づくりは、地域住民が自らの住む地域を住みよいまちに変えていく活動であり、身近な居住地域に公共的空間を創出するという意味で、本稿で言う地域的公共性の形成と見ることができる。しかし、それはまだ松本市の施策として法律的な裏づけにもとづく「強制力」をもった制度として構築されているわけではない、という意味で「言説としての公共性」であり、「形成過程にある公共性」という段階にあるといえよう。

V. 地域的公共性の創造と公民館

従来、町内会や部落会などの義務や強制を伴う地縁の共同体は、行政の末端機関として批判の対象であった。しかし、今日、地域福祉²⁰⁾や地域づくりなどにおいて、こうした既存の住民組織の果たす役割に注目する必要があるように思う。地域住民組織が伝統的な体質から脱皮し、必要に応じたゆるやかな公共性を、政治権力から自立したところでつくりだしていけるかどうか、ということが現代的な課題として提起されているのではないだろうか。

松本市の町会や町会公民館の活動においても、行政からの自律を前提として「要求と支援」の関係（資料2参照）が形成されている。また、町内公民館と地区公民館の関係についても、「町内公民館は地区公民館の下部組織ではなく、両者に上下の関係はありません」²¹⁾と認識されている。町会や町内公民館と地区公民館との間には、地区公民館を信頼し、町会側から指導・助言を求める関係が成立している。たとえば、NPO等の専門団体との連携に当たって、「NPO任せにすることなく、まず自分たちで地域づくりの方向性をよく話し合い、そのNPOが連携相手として相応しいか、よく吟味する必要があります。連携の際には地区公民館に相談してみてください」²²⁾という留意点が記されている。地区公民館と町会公民館の関係に見られる、このような信頼関係の形成を前提として、地域住民組織と行政との協働の展望が切り開かれるのではないかとと思われる。そうした関係を基

資料 2



出典：『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』松本市教育委員会、2005年、p. 22 を一部省略して作成。

盤として上で、公民館が地域住民の自由な自治的活動を保証することで、多様な「言説としての公共性」が競い合い、地域内で一定の合意形成がされることを通じ、基礎自治体における政策公準としての公共性の形成を展望することができるのではないだろうか。その際、町内会等の地域住民組織や自治公民館との間に信頼関係を構築し、相互理解のもとで相談・援助する関係を形成できるかが社会教育行政側、とりわけ、社会教育主事や公民館の主事といった社会教育職員に課せられた課題であるといえる。

本稿では、松本市の町会と町会公民館の活動を事例として、地域的共同性を基盤とした公共性創造の可能性について検討してきた。本稿での検討から、「公民館」研究の課題として次のことを指摘しておきたい。

地域的公共性の形成という視点から、地域社会教育施設である公民館の機能をとらえようとする場合、社会教育法上のいわゆる条例設置公民館にのみ注目しては狭すぎるということである。松本市の町会公民館の活動にみられる自治公民館も視野に入れることで、単体としての公民館ではなく、条例設置公民館と自治公民館、その他の多様なコミュニティ施設とのネットワークの中でとらえることにより、地域総合文化施設としての公民館の機能を拡がりをもって把握できるのである。公民館の現代的意義を明らかにするためには、このような視点からのアプローチが必要であるといえる。

注

- 1) アジア太平洋地域では、コミュニティづくりの拠点としてコミュニティ学習センター (CLC: Community Learning Center) が注目されている。2006年現在、CLC はアジア太平洋地域の23カ国に導入されている。CLC 関係者は日本の公民館に注目しており、2006年8月にユネスコ・アジア文化センターはアジア太平洋地域 CLC ワークショップを開催し、長野県松本市の公民館活動の視察をおこなっている。
- 2) 日本公民館学会編『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』2006年、エデル研究所の第1部「公民館の現代的課題」参照。
- 3) 例えば地域社会学会年報第15集（2003年）『『公共性』の転換と地域社会』を特集している。
- 4) 前掲『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』第1部第6章「公民館の現代的挑戦」

参照。

- 5) 重森暁「市民的公共性の再生と公務労働」、『大阪経済大論集』53巻2号、2002年、p. 19
- 6) 日本公民館学会編『公民館学会年報』、創刊号、2004、p. 3
- 7) 同上 p. 4
- 8) 『地域社会学会年報』12集 中西典子論文、p. 14
- 9) 例えばユルゲン・ハーバーマス『公共性の構造転換』未来社、1994年、寄本勝美『公共を支える民』コモンズ、2001年、齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年など。
- 10) 齋藤純一前掲書 p. 29
- 11) 柴山秀夫「町内会のリストラクチャリングー松本市蟻ヶ崎西区の事例を通して」『地域社会学年報13集』2001年5月、p. 162
- 12) 『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』（松本市教育委員会、2005年）、p. 3
- 13) 同上、p. 4
- 14) 例えば、岩崎信彦他『町内会の研究』御茶ノ水書房、1988年、鳥越皓之『地域自治会の研究』ミネルヴァ書房、1994年、中田 実『世界の住民組織』（株）自治体研究社、2000年など。
- 15) 前掲『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』p. 8
- 16) 社団法人 全国公民館連合会編『The Kominkan』2004年、p. 19。このパンフレットは公民館を紹介する英語版が付されている。そこでは、公民館はKominkan (Citizens' Public Hall) と訳されている。また自治公民館はAutonomous Kominkan と訳されている。本稿では、英文要旨では、公民館と自治公民館の区別を明確にするため、公民館についてはCitizens' Public Hall の訳を使用している。なお、前掲『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』資料編、p484に都道府県別の自治公民館数の一覧表が掲載されている。
- 17) 前掲『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』、p. 12
- 18) 同上。
- 19) 同上、p. 24
- 20) 前掲『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』p. 203
- 21) 前掲『町内公民館活動のてびき（第5次改訂版）』、p. 20
- 22) 同上、p. 26

A Formation of Regional Publicness and Citizens' Public Hall (Kominkan)

—Aiming at Autonomous Kominkans in Matsumoto City—

Akitoshi TEUCHI

(Institute of Education)

This paper is aim to explain a modern role of "citizens' public hall", which is a representative Adult and Community Educational Institution in Japan from a formation of publicness at a local level. I pay attention to a formation of regional publicness, which is studied in Regional Sociology.

A contents is below:

- I. The matter of a problem
- II. Discussion of "Citizens' Public Hall" as a regional cultural institution.
- III. From regional communality to the foundation of regional publicness.
- IV. Community Development based on Neighborhood Association (Chounaikai)
—Activity of Autonomous Kominkans in Matsumoto City—
- V. The Formation of Regional Publicness and Citizens' Public Hall

In this paper, I study possibility of the publicness creation based on a regional communality from a case of neighborhood association and Autonomous Kominkans in Matsumoto city.

I want to point out "citizens' public hall" assignment below from a examination by this paper.

In the case of grasping a function of "citizens' public hall", which is a regional adult and community educational institution, it is too narrow to only pay attention for so-called regulations establishment citizens' public hall in Social Education Act. We may understand a expansion role of "citizens' public hall" as a regional synthesis culture institution if we take autonomous kominkan seen activity of "citizens' public hall" into consideration.